

会社説明会資料

2018年3月1日



プロフィール

社名	全国保証株式会社 (ZENKOKU HOSHO Co., Ltd.)
設立	1981年2月
事業内容	住宅ローンを中心とする信用保証事業
保証債務残高	11兆5,826億円
店舗数	全国13店舗
従業員数	343名(正社員 262名、派遣社員等 81名)
上場市場・証券コード	東京証券取引所 市場第一部・7164 (JPX日経インデックス400構成銘柄)
本社所在地	東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル
資本金	106億84百万円

※2017年12月31日現在

1

全国保証とは

2

中期経営計画

「独立系」という特徴

住宅ローン保証業界

金融機関系



子会社



共同出資会社

特定の金融機関と提携

独立系



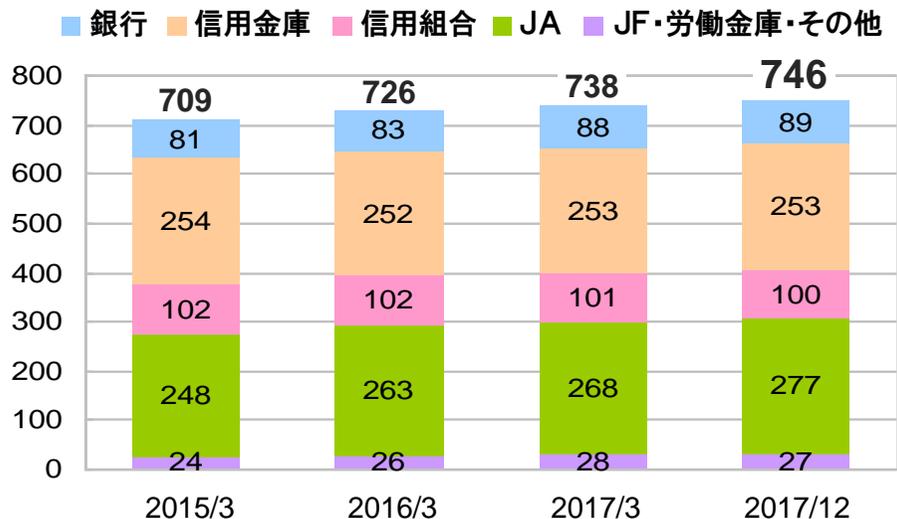
全国保証

全国の様々な
金融機関と提携

全国の多様な業態の金融機関と提携可能

業態別の提携金融機関数の推移

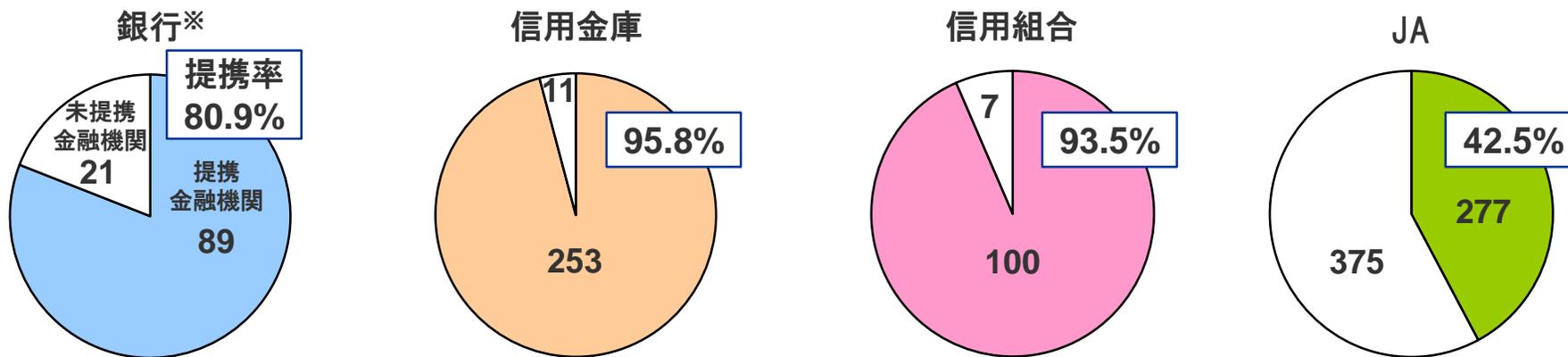
(単位:機関)



- 提携金融機関数は毎年順調に増加しており、2017年12月末で746機関と提携
- 2018年3月期は12月末までに10機関と契約締結
(金融機関の合併により純増は8機関)

業態別の提携シェア (2017年12月末現在)

(単位:機関)



※銀行は地方銀行、第二地方銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、イオン銀行の合計

競合環境

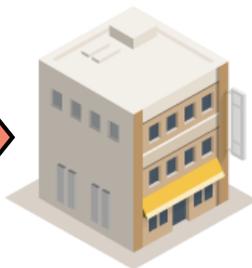
- 金融機関は保証会社に保証審査を依頼
- 金融機関から**選ばれることが重要**

借入人

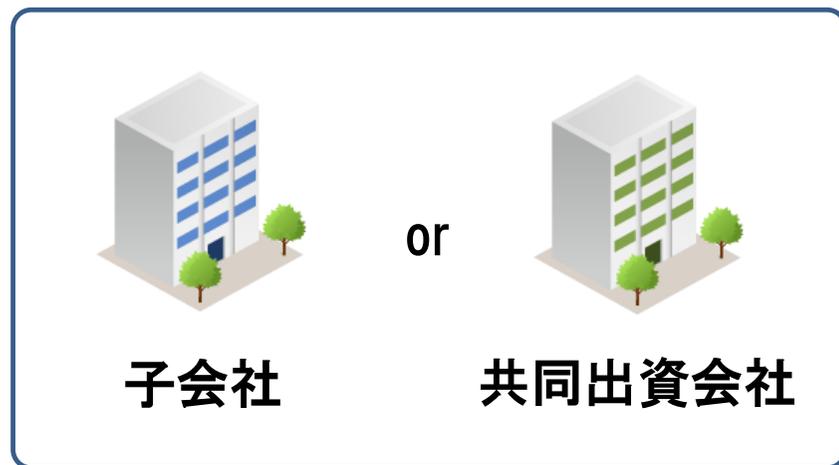


借入の
申込み

金融機関



保証審査
の依頼



全国保証



全国保証株式会社

for your dream and happiness

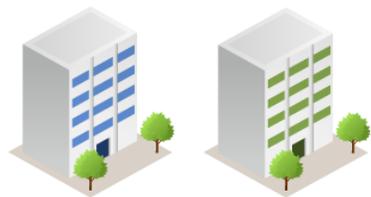
金融機関から選ばれる理由 ～リスク分散

子会社・共同出資会社が保証する場合



金融機関

+



子会社・共同出資会社

金融機関のニーズ

- 自社グループ内でリスクを抱えることになるため、外部保証を利用しリスクを分散させたい
- 他県や都市部に進出したいが、自社のある県以外の地域特性が分からず不安がある

当社が保証する場合



金融機関

+



全国保証

当社利用のメリット

- どの金融機関グループにも属さない独立系のため、リスク分散ニーズに対応可能
- 全国展開であるため、どの都道府県にも対応可能

金融機関から選ばれる理由 ～当社の強み

当社の強み

審査スピード

きめ細やかな
相談体制

5段階の保証料
体系を設定した商品

利用のメリット

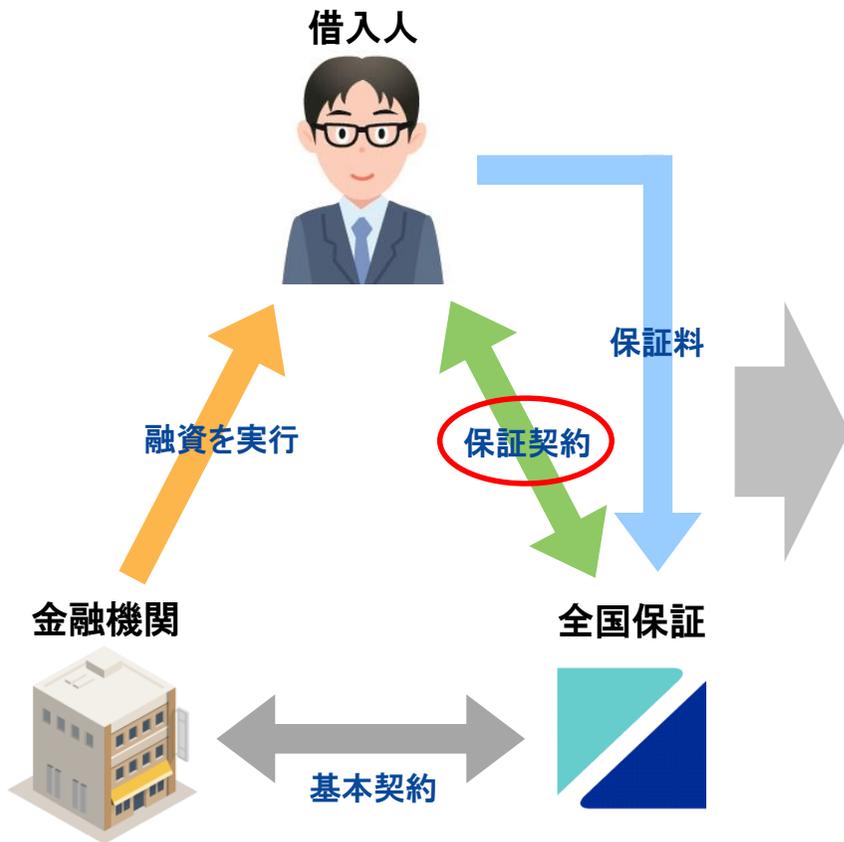
- 給与所得者の場合は翌日回答が可能であり、金融機関は顧客(借入人)や不動産業者に早い回答ができる

- 個別案件の相談も受けており、基準にない要因も加味して総合的に判断
- 審査のポイントや商品への理解を深めていただくため、説明会や勉強会も実施

- リスクに応じた保証料を設定することで、幅広い層の顧客に対して取り組みが可能

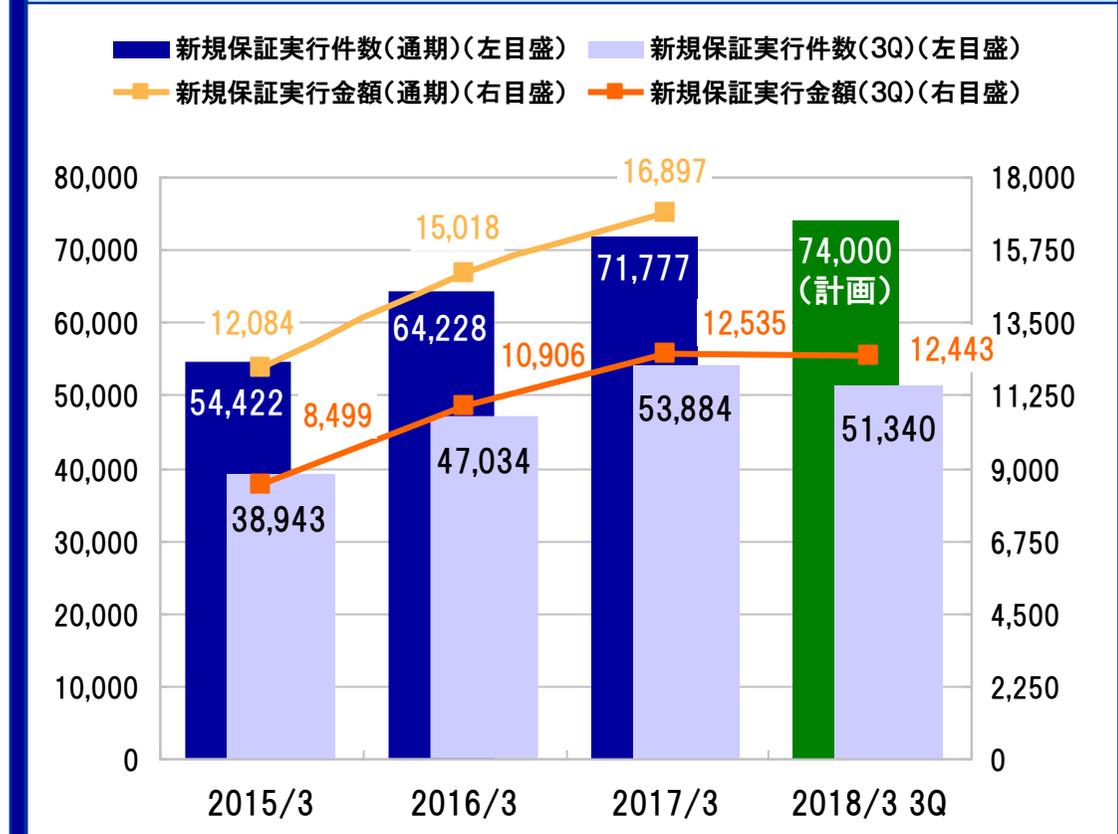
実行件数・金額は堅調に推移

■ 2018年3月期第3四半期の新規保証実行件数は、借換需要に落ち着きが見られ減少



新規保証実行件数
および新規保証実行金額

(単位: 件、億円)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値

全国保証株式会社

for your dream and happiness

基本的な収益構造

STEP.1

保証開始時に住宅ローン返済期間分の保証料を一括で受領

借入人



連帯保証人となる

全国保証



保証料の支払い



STEP.2

受け取った保証料はすぐに収益に計上せず、一旦全て貸借対照表の「前受収益」へ貯める

保証料



全額
入れる



貸借対照表



STEP.3

住宅ローン返済期間の各年において、保証した金額に対応する分だけ、少しずつ収益に計上

貸借対照表



損益計算書



ポイント

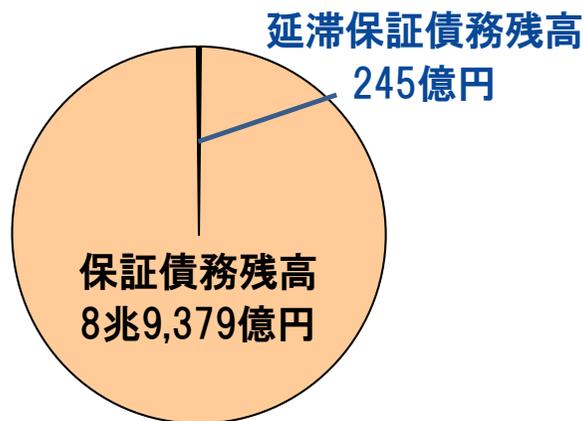
保証債務残高を積み上げることが収益の拡大につながる

当社の強み ～保証審査

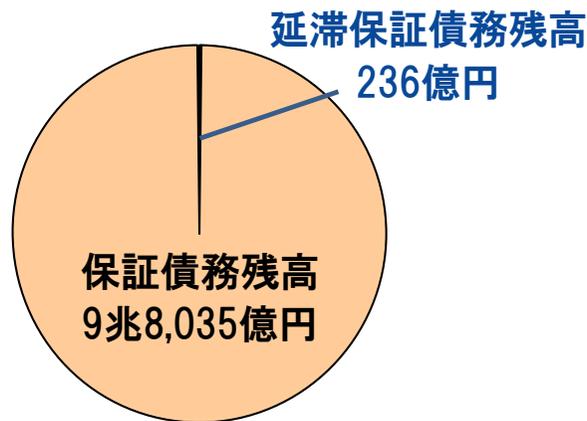
- 30年超の審査ノウハウ、豊富なデータを活用し、保証の引受けを判断
- 精度の高い審査を行ってきた結果、保証債務残高に占める延滞割合は低位

民間金融機関住宅ローン保証における推移

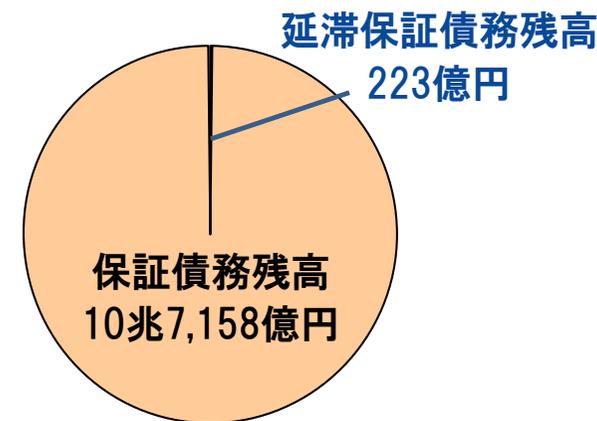
2015年3月期



2016年3月期



2017年3月期

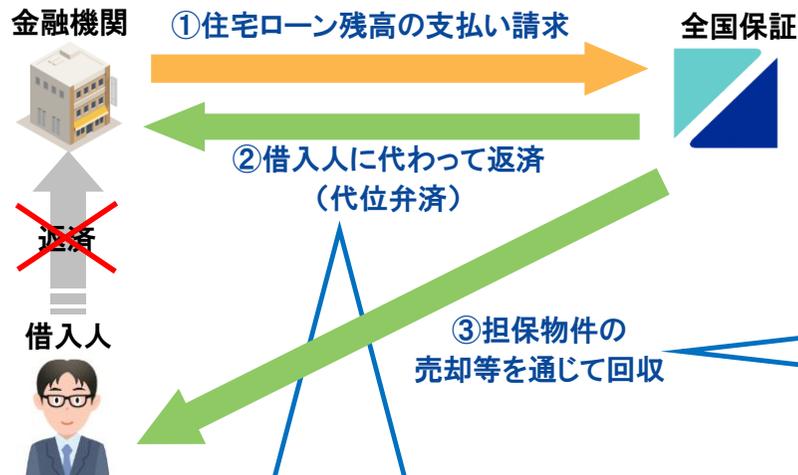


延滞保証債務残高が占める割合は0.2%台で推移

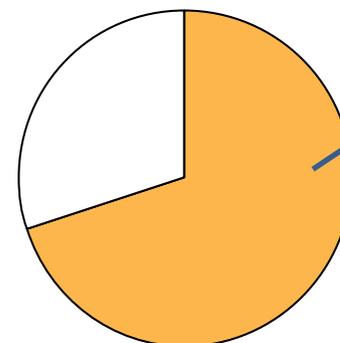
※延滞保証債務残高は3回以上延滞の保証債務残高を集計

代位弁済金額は低位に推移

返済不能となった場合



回収率

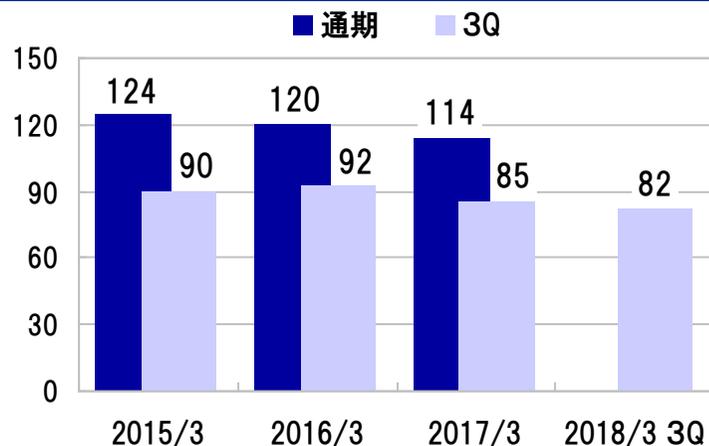


3年平均回収率
69.6%

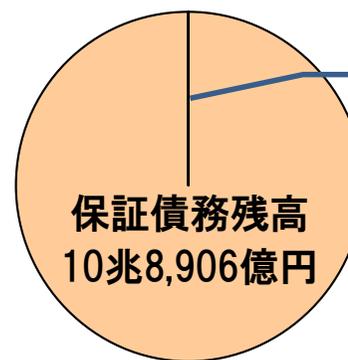
※民間金融機関住宅ローン保証における担保処分に対する回収率の3年(2015/3期～2017/3期)平均

代位弁済金額

(単位:億円)



代位弁済状況



代位弁済金額
114億円

保証債務残高
10兆8,906億円

※代位弁済金額は2016/4～2017/3までの累計金額、保証債務残高は2017/3期末数値を使用

事業のポイント

- 当社事業のポイントは、成長性と収益力の観点から大きく3点

Point

1

- ・未提携先との新規契約締結
- ・既存提携先の当社利用シェアの増加

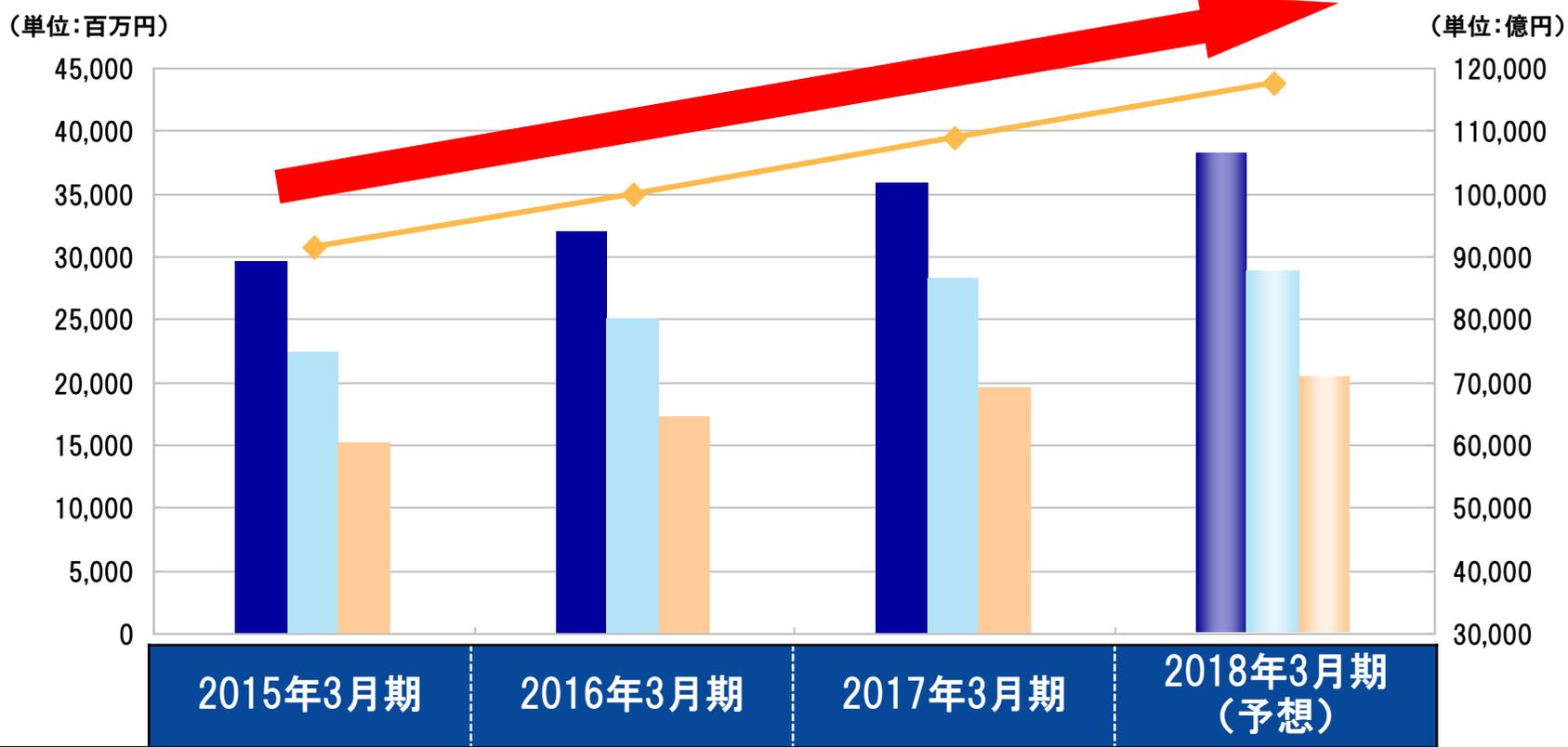
2

- ・保証引受時における精度の高い審査

3

- ・顧客(借入人)に対するコンサルティング機能を発揮し、返済不能者を減らす

当社業績推移



保証債務残高(億円)	右軸	91,597	100,001	108,906	117,660
営業収益(百万円)	左軸	29,507	31,918	35,918	38,230
営業利益(百万円)	左軸	22,380	25,125	28,139	28,790
当期純利益(百万円)	左軸	15,112	17,204	19,530	20,350

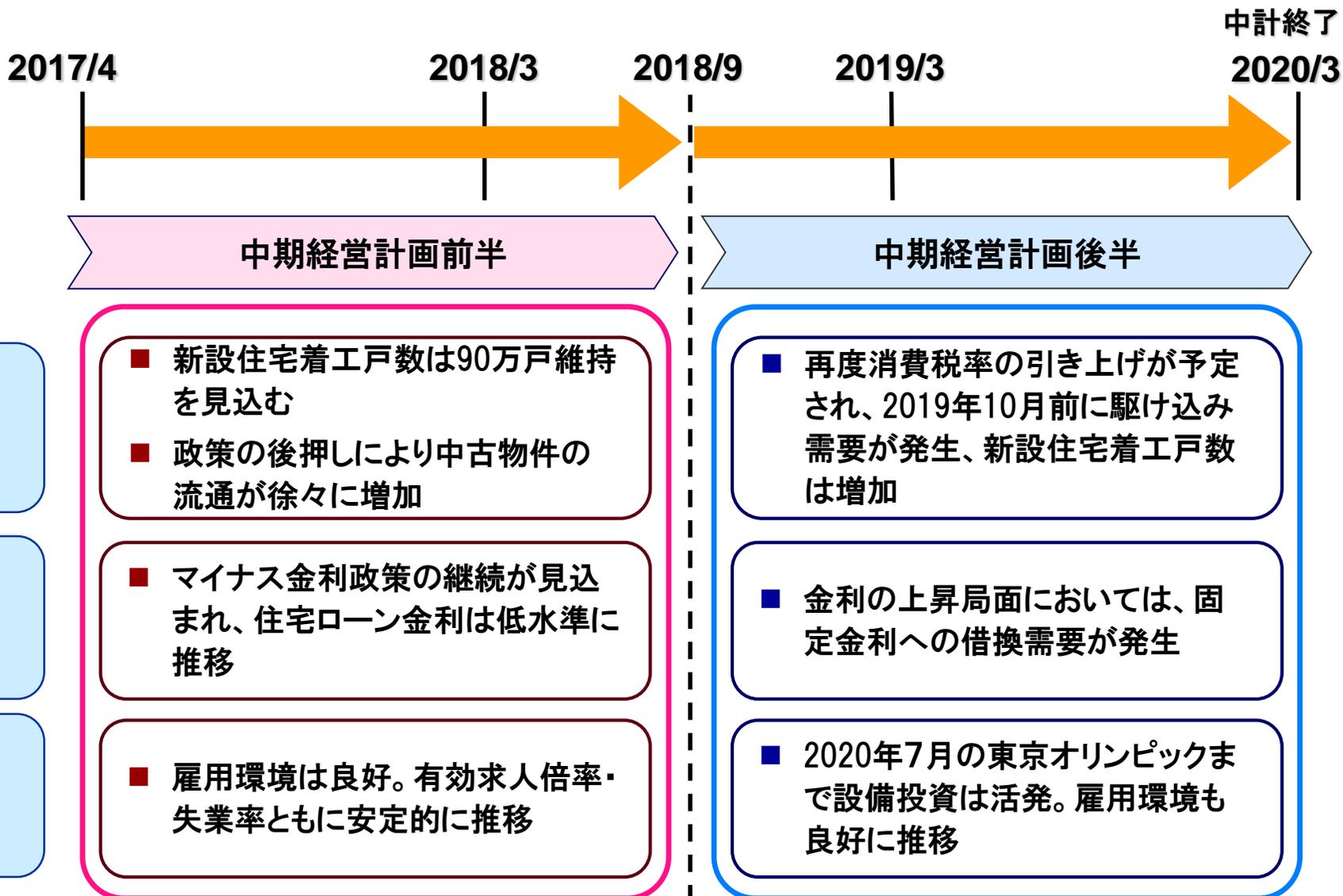
1

全国保証とは

2

中期経営計画

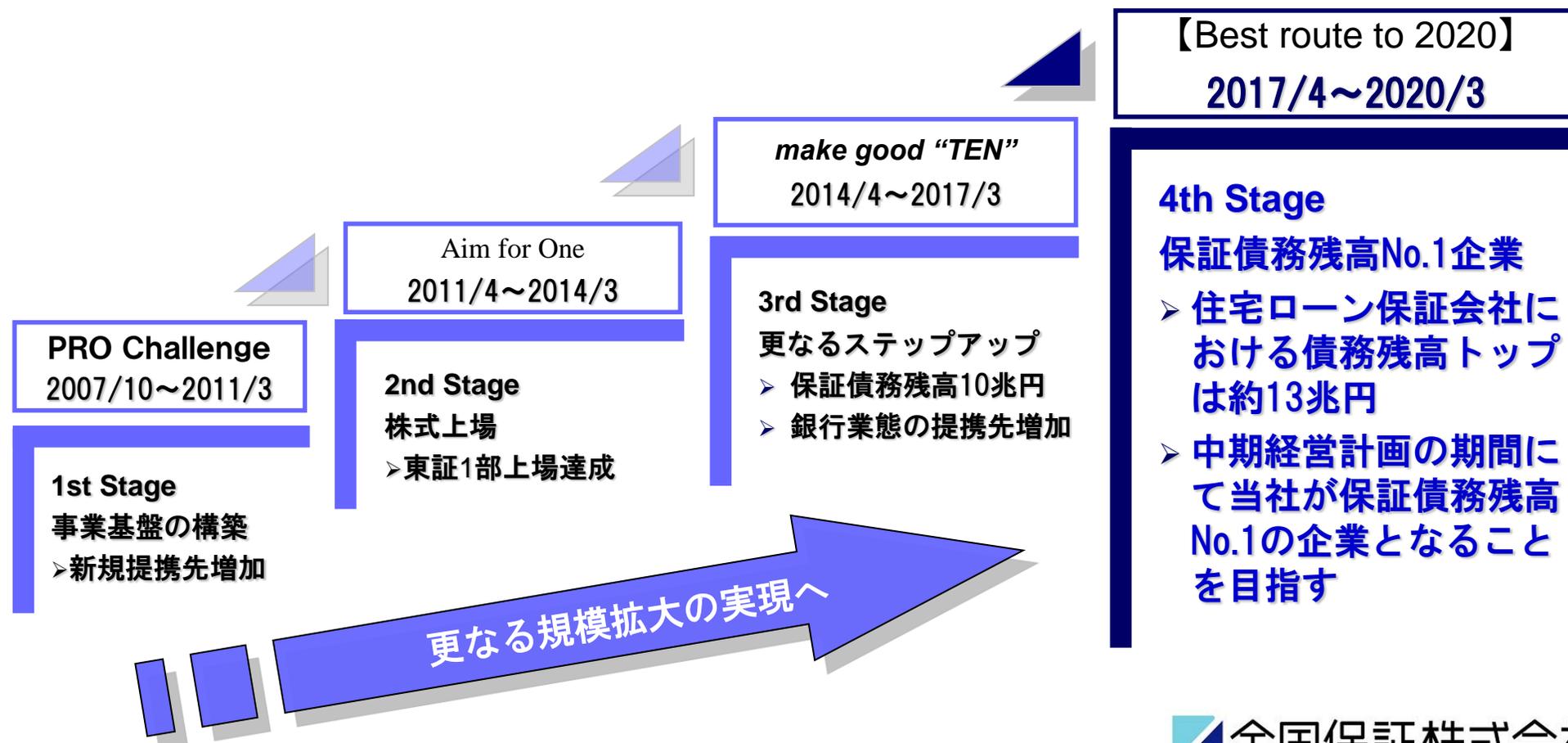
今後の見通し



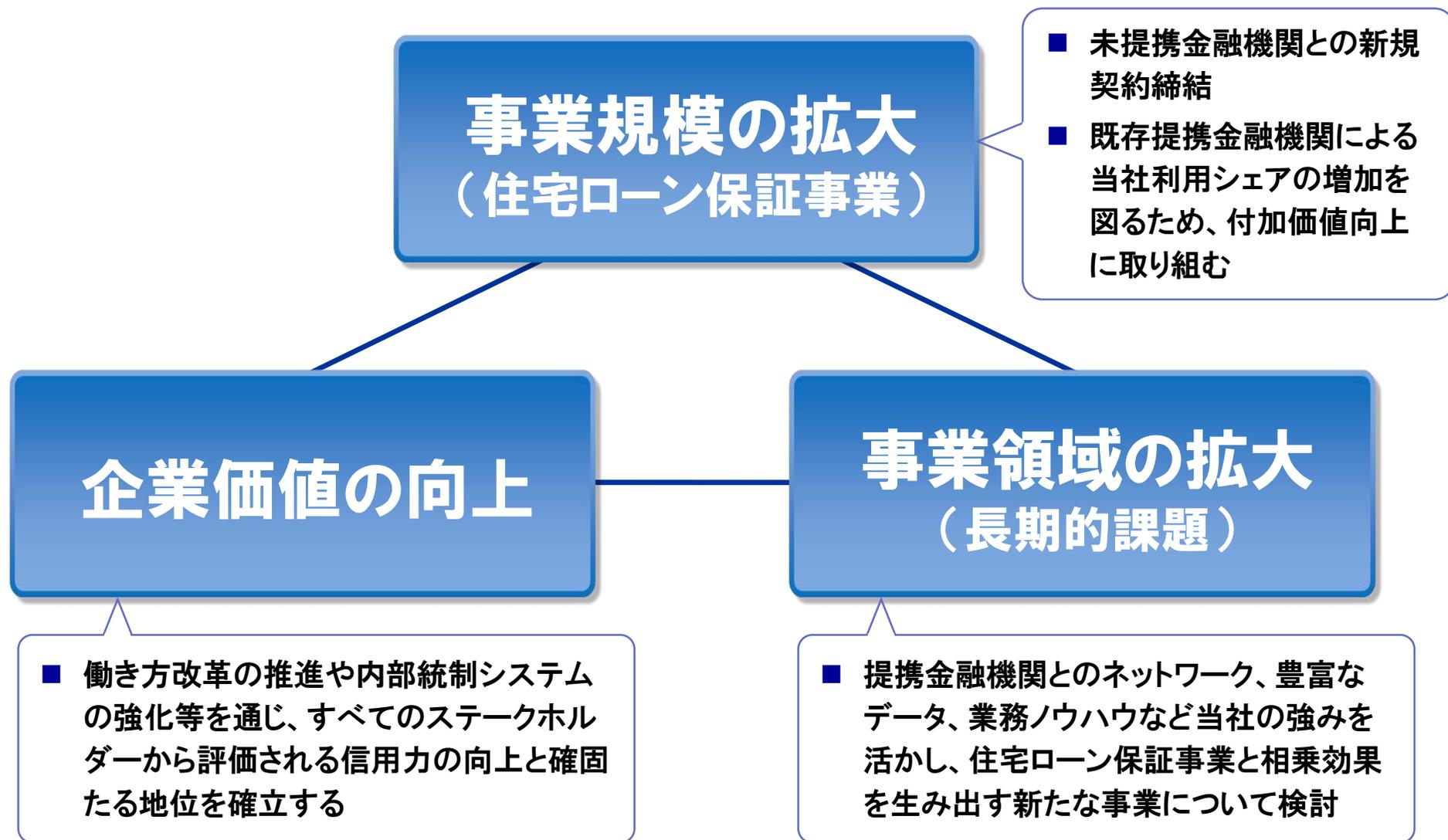
中期経営計画(スローガン)

スローガン：住宅ローン保証事業におけるトップ地位確立

今までに築き上げてきた事業基盤とネットワークを最大限に活用することにより、地域社会の発展に貢献し、住宅ローン保証会社としてトップたる地位を築く。



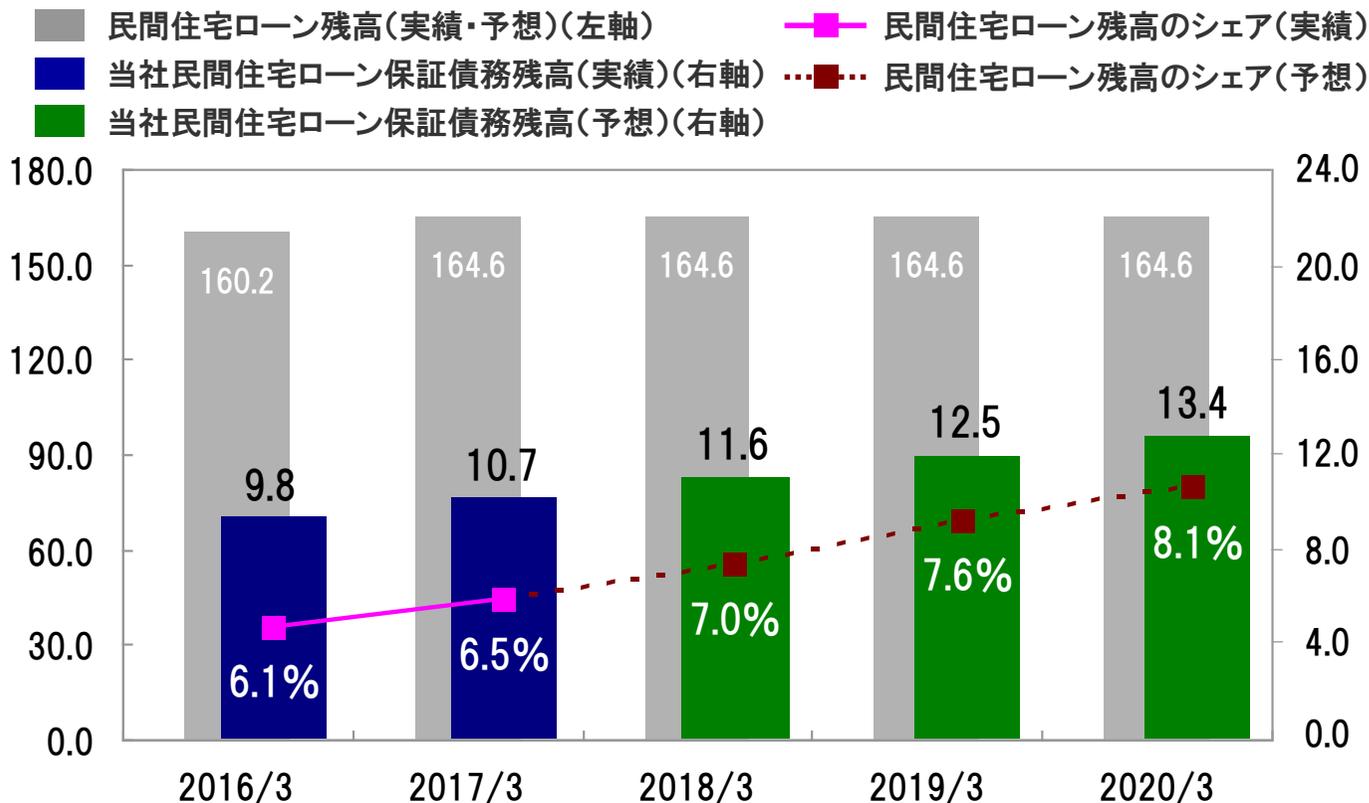
達成に向けた基本方針



事業規模の拡大

- 民間住宅ローン残高のシェアは2017年3月末で6.5%、2020年3月末に保証債務残高13兆円を達成し、シェア8%を目指す

当社保証債務残高・民間住宅ローン残高のシェアの推移（単位：兆円）



※民間住宅ローン残高のシェアは住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に算出
 ※民間住宅ローン残高の予想値については直近の計数を利用

施策

顧客満足度の追求

- ・未提携金融機関に対する新規提携に向けた推進
- ・既存提携金融機関に対する各種施策の強化・高度化の併進
- ・タブレット等を活用した営業支援システムの導入によるアプローチ強化
- ・保証案件獲得チャネルの多様化
- ・審査オペレーションの強化によるスピード回答の実践

債権管理・回収の強化

- ・与信途上管理体制、コンサルティング機能の強化
- ・早期回収体制の確立

株主還元の方針

■ 安定的・継続的に配当を行う方針

内部留保の必要性

全国保証



■ 自己資本の充実による
強固な財務基盤の構築



金融機関



■ 全国保証への信頼が増し、
安心して保証を任せられる
■ 全国保証への保証申込の
増加

配当金・配当性向推移

(単位:円)

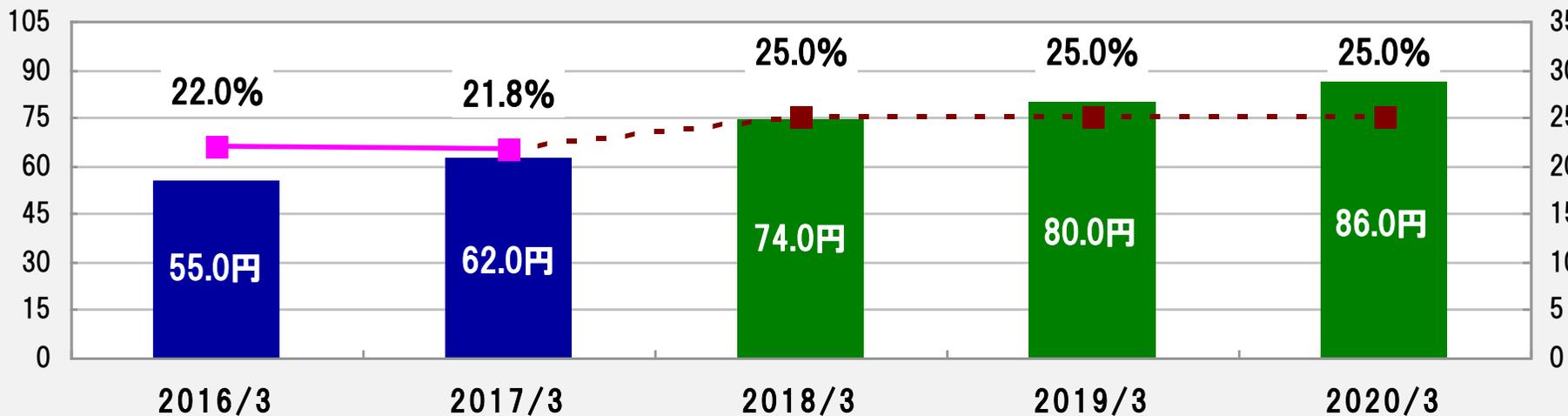
■ 1株当たり配当金
(実績)(左軸)

■ 1株当たり配当金
(予想)(左軸)

■ 配当性向(実績)
(右軸)

■ 配当性向(予想)
(右軸)

(単位:%)



株主優待制度

- **継続保有期間に応じて、3,000円相当、又は5,000円相当の株主優待品を贈呈**

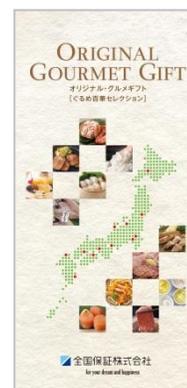
対象株主	✓ 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主様
継続保有期間 1年未満	✓ 3,000円相当のクオカード
継続保有期間 1年以上	✓ 5,000円相当のクオカード、又は5,000円相当の特産品等を掲載した商品カタログギフト

※継続保有期間の1年以上とは、株主名簿基準日(3月31日および9月30日)の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を同一株主番号で連続3回以上の記載、又は、記録されること

クオカード イメージ図



カタログギフト イメージ図



当社株式情報

関連情報

単元株式数:100株

発行済株式数:68,860,980株

決算期:3月

株価推移



※2014年3月1日付にて実施した1:2の株式分割を遡及して反映した株価を基にグラフを作成
※2012/12/19~2018/2/16終値データ

(ご参考)2018年3月期 第3四半期決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	前年 同期比
営業収益	21,400	22,887	6.9%
営業費用	5,978	6,302	5.4%
うち与信関連費用	1,821	1,986	9.1%
債務保証損失引当金繰入額	2,146	2,516	17.2%
貸倒引当金繰入額	▲325	▲530	62.8%
うちその他	4,157	4,315	3.8%
営業利益	15,421	16,584	7.5%
経常利益	16,145	17,170	6.3%
特別損益	▲454	53	—
四半期純利益	10,714	11,889	11.0%

ポイント

- 営業収益**
 保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は228億87百万円を計上。
- 営業費用**
 代位弁済の発生が低位で推移したことなどにより、与信関連費用は19億86百万円となった結果、営業費用は63億2百万円を計上。
- 四半期純利益**
 上記の状況により、四半期純利益は118億89百万円を計上。

(ご参考)2018年3月期 第3四半期決算サマリー(B/S)

	資産の部 (単位:百万円)		
	17/3期末	18/3期 第3四半期末	増減比
流動資産	196,872	189,615	▲3.7%
現金及び預金	172,852	172,869	0.0%
求償債権	11,481	12,454	8.5%
有価証券	4,822	7,220	49.7%
金銭の信託	10,058	—	▲100.0%
貸倒引当金	▲6,355	▲6,786	6.8%
固定資産	66,479	86,516	30.1%
投資その他の資産	65,919	85,928	30.4%
投資有価証券	54,053	69,254	28.1%
資産合計	263,352	276,132	4.9%

	負債の部 (単位:百万円)		
	17/3期末	18/3期 第3四半期末	増減比
流動負債	27,609	24,321	▲11.9%
前受収益	14,552	15,337	5.4%
債務保証損失引当金	7,079	6,956	▲1.7%
固定負債	145,592	153,876	5.7%
長期前受収益	145,543	153,811	5.7%
負債合計	173,202	178,198	2.9%
純資産の部			
株主資本	90,021	97,641	8.5%
評価・換算差額等	36	167	359.9%
純資産合計	90,149	97,933	8.6%
負債・純資産合計	263,352	276,132	4.9%

ポイント

- **資産**
社債購入および長期預金の預入により投資その他の資産が増加。
- **負債**
新築・中古を資金用途とする案件の増加等の影響によって新規保証実行金額が前年同期並みとなり、保証債務残高が増加し「長期前受収益」が増加。

(ご参考)業績予想

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期	18/3期 通期予想	前期比
		第3四半期		
営業収益	35,918	22,887	38,230	6.4%
営業費用	7,778	6,302	9,440	21.4%
うち与信関連費用	2,030	1,986	3,320	63.5%
債務保証損失引当金繰入額	2,676	2,516	3,620	35.3%
貸倒引当金繰入額	▲645	▲530	▲300	▲53.5%
うちその他	5,747	4,315	6,120	6.5%
営業利益	28,139	16,584	28,790	2.3%
経常利益	29,001	17,170	29,570	2.0%
当期純利益 (四半期純利益)	19,530	11,889	20,350	4.2%

業績予想の前提	
保証債務残高	11兆7,660億円
新規保証実行件数	74,000件
代位弁済金額	12,100百万円
求償債権回収	7,700百万円

その他	
ROE	19.5%
配当金(1株当たり)	74円

(ご参考)3カ年の計数計画

(単位：百万円)

	実績	計画		
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業収益	35,918	38,230	41,630	45,100
営業費用	7,778	9,440	10,590	11,590
うち与信関連費用	2,030	3,320	3,850	4,260
うちその他	5,747	6,120	6,740	7,330
営業利益	28,139	28,790	31,040	33,510
経常利益	29,001	29,570	31,940	34,410
当期純利益	19,530	20,350	21,990	23,690
保証債務残高	10兆8,906億円	11兆7,660億円	12兆6,420億円	13兆5,370億円
新規保証実行件数	71,777件	74,000件	77,500件	81,500件

免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2018年2月16日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。